

2026年度

定時社員総会資料

2026年6月

一般社団法人 日本在外企業協会

目 次

報告事項 1	2025 年度事業報告の件	1
第 1 号議案	2025 年度決算の件	19
第 2 号議案	理事選任の件	31
報告事項 2	2026 年度事業計画の件	33

報告事項1

2025 年度事業報告の件

2025 年度事業報告の件

I. 組織活動

1. 定時社員総会 6/17 於日本工業倶楽部会館(2 階大会堂)
 - 第 1 号議案 2024 年度事業報告の件
 - 第 2 号議案 2024 年度決算の件(含む監査報告)
 - 第 3 号議案 理事改選の件
 - 報告事項 1 2025 年度事業計画の件定時社員総会に引続き、特別講演会・会員交流会を開催。
特別講演会 「台湾有事と日本の危機～トランプ新政権の東アジア政策を読み解く」
講師：峯村健司氏(キャノングローバル戦略研究所主任研究員、北海道大学公共政策大学院客員教授)

2. 理事会
 - 第 1 回理事会 書面決議とし、5/15 全理事・監事の同意を得た。
 - 第 1 号議案 2024 年度事業報告の件
 - 第 2 号議案 2024 年度決算の件
 - 第 3 号議案 2025 年度事業予算一部修正の件
 - 第 4 号議案 理事改選の件
 - 第 5 号議案 企画委員交代の件
 - 第 6 号議案 新規入会会員の件

 - 第 2 回理事会 6/17 於日本工業倶楽部会館(3 階大ホール)
会長、専務理事、常務理事、事務局長の選定(理事会承認決議事項)
 - 第 1 号議案 押味至一を代表理事に選定し、会長とする件
 - 第 2 号議案 鍵和田勝也を業務執行理事に選定し、専務理事兼事務局長とする件
 - 第 3 号議案 吉田雅史を業務執行理事に選定し、常務理事とする件

 - 第 3 回理事会兼第 1 回企画委員会 10/24 日外協セミナールーム
 - 第 1 号議案 企画委員交代の件
 - 第 2 号議案 新規入会会員の件

 - 第 4 回理事会兼第 2 回企画委員会 3/16 日外協セミナールーム
 - 第 1 号議案 2026 年度事業計画の件
 - 第 2 号議案 2026 年度定時社員総会の招集・議案の件
 - 第 3 号議案 企画委員交代の件
 - 第 4 号議案 新規入会会員の件

3. 監事会 5/7 日外協セミナールーム
2024 年度事業の実績報告と上期決算案審議
公認会計士による会計監査結果報告、上記に関連した業務監査

II. 事業活動

【1. 国際人事センター】

1-A-1 国際人事グループ研究会 (8回：東京・関西各4回)

東京：研究会メンバー 36社68名

関西：研究会メンバー 19社46名

- 東京：5/16<参加41名>，8/29<参加31名>，11/28<参加27名>，3/4<参加39名>
- 関西：5/28<参加24名>，9/12<参加26名>，11/21<参加24名>，2/20<参加25名>

1-B-1 国際人事部会 (年6回)：国際人事講演会、(新活動)国際人事担当者基礎セミナー

部会メンバー約500名

- 東京：
4/24：第113回 本間道治氏(オグルツリー・ディーキンス法律事務所) <参加89名>
7/3：第114回 藤井恵氏(EY 税理士法人) <参加132名>
9/16：第116回 <参加28名>，11/26：第119回 <参加22名>：南知宏氏(TM HR Advisory & Coaching)
10/27：第117回 池田孝宏氏(アンダーソン・毛利・友常法律事務所、在ジャカルタ)、高岡結貴氏(PT Forum AMYN、在ジャカルタ)、森智和氏(PT. PERSOLKELLY Consulting Indonesia、在ジャカルタ) <参加125名>
- 関西：
9/12：第115回 藤井恵氏(EY 税理士法人) <参加20名>

1-C-1 国別派遣前セミナー

1. 国別派遣前セミナー(一般) (20/20回実施)

- 2019年度に海外職業訓練協会(OVTA)から「海外派遣前研修」を継承し、「任国事情および赴任者心得」「人事・労務管理」をテーマとして5か国のみ実施。
 - 中国：6/19<参加3名>，9/18<参加3名>，11/20<参加9名>，1/15<参加3名>，3/19<参加6名>
 - タイ：5/13<参加10名>，7/23<参加10名>，11/13<参加18名>，2/12<参加18名>
 - インドネシア：5/19<参加3名>，8/19<参加2名>，11/25<参加6名>，2/17<参加10名>
 - ベトナム：5/22<参加3名>，8/21<参加8名>，11/12<参加4名>，2/16<参加9名>
 - インド：6/23<参加3名>，10/28<参加5名>，1/27<参加10名>

※講師は日本企業現地法人経営経験者が中心

2. 国別派遣前セミナー(個別) (9回実施：会員企業からのリクエストに基づき実施)

- 中国：8/7<参加9名>，タイ：4/3<参加4名>，7/4<参加5名>，インドネシア：7/30<参加2名>，インド：9/30<参加2名>，アメリカ：4/7<参加3名>，8/25<参加1名>，9/25<参加4名>，12/9<参加者2名>

1-D-1 『海外派遣者ハンドブック』

- インドネシア編を25年5月に発行

- フィリピン編を作成(26年5月発行、タイ・ベトナム・インドネシアに続く改編)

1-E-1 「国別生活情報インタビュー動画」(日常生活の実際・お子さんの教育編)の作成

- インドネシア編を25年5月に公開
- フィリピン編を作成(22年タイ編、23年ベトナム編、24年インドネシア編)

1-F-1 アンケート

- 2025年10月隔年実施の「海外・帰国子女教育」に関するアンケートを実施。3月に報告書を発行。

1-G-1 「二国間社会保障協定」

- 11/14「日・オーストリア社会保障協定に関する説明会」を実施。

1-G-2 海外子女教育のネットワークと提言

- 5/12 在外教育推進議員連盟会議に、海外子女教育振興財団他と参加し、①在外教育施設を活用した外国人児童への日本語教育支援に向けた取組推進、②小学校就学前児童への教育(幼稚園/幼稚部)の取組推進、を文科省・外務省・同議員連盟に要望。
- 7/1「在外教育施設の不在地域におけるオンライン専門幼稚部・小学部設置支援に関する嘆願書」を内閣官房長官、文科相、外務相宛に海外子女教育振興財団他と連名で提出。
- 12/9 在外教育推進議員連盟会議に、海外子女教育振興財団他と参加し、①在外教育施設における教育の質的・量的支援の改善、②小補習授業校支援策の改善・支援体制の見直し、③在外教育施設振興基金の創設及びその管理運営等のための機能新設、④上記推進のための有識者会議の設置と政策反映、⑤在外教育施設不在地域における邦人子女の教育支援充実について、を文科省、外務省・同議員連盟に要望。

1-H-1 講演会

- 北川リサ美智子氏、ジェームス.R.イバート氏(米国弁護士)：5/21「米国ビジネス法の7分野における知っておきたい重要点」〈参加25名〉
- 柯隆氏(東京財団)：「柯隆シリーズ講演会」：5/29〈参加90名〉、9/11〈参加82名〉、2/3〈参加111名〉
- 川村晃一氏(JETRO)：6/12「プラボウォ新政権と今後のインドネシア」〈参加42名〉
- 劉新宇氏(中国弁護士)：「中国シリーズ講演会」：7/14〈参加32名〉、11/17〈参加52名〉、3/12〈参加54名〉
- 加瀬みき氏(岡崎研究所)：12/4「変貌するアメリカ」〈参加69名〉

1-H-2 新春展望講演会 日本国際交流センター共催

- 1/14 田中均氏(日本総研、元外務審議官)：「2026年はこれまでにない危機を迎える」〈参加106名〉

1-H-3 日本語スピーチ発表会優秀者招聘

- ASEAN諸国から10名を日本に招聘。

【2. 海外安全センター】

2-A-1 海外安全グループ研究会 (10回:5グループ各2回)

研究会メンバー 89社199名

- 東京A:4/17<参加24名>, 7/11<参加24名>, 10/23<参加29名>, 1/23<参加24名>
- 東京B:6/2<参加25名>, 9/4<参加24名>, 12/3<参加25名>, 3/3<参加24名>
- 東京C:6/6<参加19名>, 9/3<参加24名>, 12/5<参加22名>, 2/19<参加23名>
- 中部:6/27<参加20名>, 9/17<参加20名>, 12/19<参加20名>, 3/13<参加21名>
- 関西:4/10<参加23名>, 7/29<参加23名>, 10/28<参加13名>, 2/6<参加20名>

2-B-1 海外安全部会 (年3回)

- 6/24:第143回 加藤稔氏(日外協・海外安全アドバイザー)講演「変化に備える海外安全危機管理マニュアル」、および同氏と見里朝士氏(日外協・海外安全部会長、味の素)との対談<参加50名>
- 11/27:第144回 山下昌宏氏(豊田通商 危機管理・BCM推進室長)講演「取引先も守る!豊通グループの海外危機管理」、および同氏と見里朝士氏(日外協・海外安全部会長、味の素)との対談<参加72名>
- 1/9:第145回 木戸大介ロベルト氏(外務省 領事局 海外邦人緊急事態課長)、錦織有史氏(同 領事局 海外邦人安全支援室長)講演「2025年の振り返りと2026年に向けた安全対策」および賀詞交歓会<参加62名>

2-C-1 海外赴任前セミナー (年12回実施)

- 4/16<参加26名>, 5/20<参加34名>, 6/13<参加35名>, 7/15<参加39名>, 8/8<参加23名>, 9/9<参加21名>, 10/10<参加21名>, 11/11<参加20名>, 12/12<参加29名>, 1/20<参加48名>, 2/18<参加49名>, 3/17<参加51名>
- 講師陣:中村好伸氏(元松下電器産業)、高柳文紀氏(元本田技研工業)、大洞豊氏(元味の素、元日外協)、松丸俊彦氏(元警視庁)、濱田篤郎氏(東京医大病院)、福島慎二氏(東京医大病院)
- 対面講義のニーズ確認のため、テスト的にハイブリッド形式を再開、毎回数名が対面参加。
- 講義動画の再視聴が可能な配信サービスをテスト導入(当日キャンセル者対象)。

2-C-2 シミュレーションセミナー (年1回実施)

- 5/28 松丸俊彦(元警視庁):「身代金誘拐の現状と対策」<参加17名>

2-C-3 海外安全・危機管理 認定試験制度

- 「海外安全・危機管理者、認定試験」10/3<受験20名>, 3/6<受験20名>
- 「海外安全・危機管理責任者、認定試験」10/16, 17, 31 計3日間、年1回<受験8名>

2-C-4 海外安全アドバイザー制度 (6回実施)

- 個社赴任前セミナー実施 4/10<参加2名>, 7/10<参加2名>, 10/9<参加4名>, 12/18<参加15名>, 1/15<参加6名>, 1/26<参加14名>

2-D-1 『海外赴任者・出張者の安全マニュアル』改訂

- 改訂第4版を26年3月に発行
- マニュアル内容のチェックリスト化、今後活用を検討。

2-D-2 「海外安全センター・ブレティン」(メルマガ)の毎月発行

- 部会や安全講演会などに関する情報発信(送付先約550通)

2-E-1 「国別生活情報インタビュー動画」(生活のリスクと安全のポイント編)の作成

- インドネシア編を25年5月に公開
- フィリピン編を作成(22年タイ編、23年ベトナム編、24年インドネシア編)

2-F-1 アンケート

- 隔年実施の「海外安全対策」に関するアンケートを2025年7月に実施
- 回答企業数・回答率:149社/210社(回答率70%)
- 『月刊グローバル経営』2025年10月号に結果、および分析を掲載

2-G-1 海外安全・危機管理ネットワーク

- 7/8, 3/10 外務省 海外安全官民協力会議(民間企業代表としてグループ研究会代表も数社出席)
- 2/18 外務省 中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク本会合
- 外務省の「安全対策セミナー」や「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」を後援

2-H-1 海外安全講演会 (年2回)

- 7/24 早川真氏(共同通信社):「『台湾有事』の可能性とリスク」〈参加49名〉
- 3/10 福岡芳朗氏(インターナショナルSOS社):「ISO31030で強化する海外渡航リスク管理—自分でできる簡易セルフチェックと改善のヒント—」〈参加12名〉

【3. 海外健康・医療センター】

3-A-1 海外健康・医療グループ研究会 (年4回実施、全国1グループ)

研究会メンバー 52社191名(医療職90名 非医療職101名)

- 4/23 「医療職と非医療職の連携」 〈参加40名〉
- 6/3 会場限定特別相談会「中野明安氏(弁護士)と考える安全配慮義務」〈参加23名〉
- 8/6 「ワクチン接種の取り組み」〈参加43名〉
- 11/19 「メンタルヘルス」「帯同家族に対する安全配慮義務」〈参加38名〉
- 2/18 「海外医療保険」大阪開催 〈参加32名〉

3-B-1 海外健康・医療セミナー（年5回実施）

- 5/14 濱田篤郎氏(東京医大病院)：「海外勤務者の感染症とワクチン接種」〈参加209名〉
- 7/16 鈴木満氏(中外製薬)：「海外赴任メンタルヘルス対策の新しい潮流」〈参加230名〉
- 10/15 中野明安氏(丸の内総合法律事務所)：「定点観測アンケートに基づく安全配慮義務のゆくえ」〈参加206名〉
- 12/10 石田実氏(マーサジャパン)：「海外赴任者の医療事情—直近動向とグローバル医療保険の活用」〈参加210名〉
- 3/11 大越裕文氏(西新橋クリニック)：「海外健康管理—トラベルクリニックの視点から」〈参加210名〉

3-D-1 『海外赴任者の健康と医療』改訂

- 改訂第7版を26年3月発行

3-E-1 「国別生活情報インタビュー動画」（健康と医療のポイント編）の作成

- インドネシア編を25年5月に公開
- フィリピン編を作成(22年タイ編、23年ベトナム編、24年インドネシア編)

3-F-1 アンケート

- 隔年実施の「海外健康・医療」に関する定点観測アンケートを2026年6-7月に実施予定。

3-G-1 海外健康・医療ネットワーク

- 5/16 日本産業衛生学会（日外協後援）
- 5/21 海外邦人支援懇話会（日外協共催）
- 5/27, 1/13 官学民情報交換会
- 6/11, 7/7, 8/4, 9/9, 2/12 海外渡航医学会産業保健委員会（帯同家族支援ガイド作成）
- 6/29 JAMSNET 日本総会
- 7/19-20 海外渡航医学会学術集会
- 8/31, 11/30, 2/15 海外渡航医学会産業保健委員会（海外勤務者担当産業医向け研修会）

【4. 広報部】

4-D-1 『月刊グローバル経営』の発行（年間10回発行／合併号2回含む）

発行時配布先約260社 1,100名

- 本年4月号以降の特集は、「日外協細見」, 「若い！インドネシア」, 「日外協の外交力」, 「新生日外協」, 「新しい海外健康・医療」, 「海外安全対策—頻発する紛争からいかに身を守るか」, 「Well Being—SDGsの次なるグローバルゴール」, 「ASEANの若き友人たち—日外協の草の根国際交流」 「新春特別対談—今こそ世界へ」, 「新しい海外での子育て—海外・帰国子女教育に関するアンケート調査

結果」

- 同誌の内容充実化を図るべく編集委員会(会員企業の方々)を毎月開催し意見を収集

4-D-2 「日外協メールマガジン」の毎月発行

- 『月刊グローバル経営』発行情報と直近の日外協イベント情報を周知(送付先約 650 通)

4-E-1 「国別生活情報インタビュー動画」の作成・編集

- インドネシア編を 25 年 5 月に公開
- フィリピン編を作成(22 年タイ編、23 年ベトナム編、24 年インドネシア編)

4-G-1 日外協 HP の更新とメンテ

【5. 総務部】

1 会員管理

- 新会員勧誘・既会員のイベント参加促進のための企業訪問(30 社)。新規入会は 5 社(14 口)。
- 東京・名古屋・大阪周辺の 19 都府県・90 都市、150 地方経済団体に当協会のプレゼン済

2 財務・総務・IT・法務他

- ワークフローの更なるペーパーレス化を進め、業務の効率化を図るため、当協会の業務に適した業務アプリの導入を検討し選定。
- サイバーセキュリティ対策の強化のためファイヤーウォール更新。

【6. 各部・センター共通】

6-C-1 オープンセミナー(会員+非会員向け)

- 新規会員獲得を目的に非会員・会員向けに企画。
- 11/21 濱田篤郎氏(東京医大病院) 加藤稔氏(日外協・海外安全アドバイザー)他：「海外派遣の基礎知識－健康管理・安全対策・子女教育－」(海外子女教育振興財団共催)〈申込 126 名〉
- 12/16 徳永聖司氏、越絵美氏(日本電気)：「現地法人における情報セキュリティ強化の取り組み(事例)」〈申込 209 名〉
- 2/9 松丸俊彦氏(日外協・海外安全アドバイザー)：「どうする？駐在員や出張者が所在不明となってしまうたら」〈申込 443 名〉

6-C-2 3センター(人・安・健)グループ研究会共同セミナー

- 3センターの各グループ研究会の垣根を超えた交流を目的に、共通テーマを設定した相談会・交流会を企画。
2/2 鈴木満氏(中外製薬)：「海外駐在員・帯同家族のメンタルヘルスに対する『健康・人事・安全部門の連携協働』－平時から有事まで－」〈参加 30 名〉

2025年度 日本在外企業協会 講演会・セミナー・部会・グループ研究会 開催一覧表

【1-A-1. 国際人事センター 国際人事グループ研究会】

		東京地区(年4回)				関西地区(年4回)			
開催日	回	会場名	場所	参加人数	開催日	回	会場名	場所	参加人数
5月16日	第56回	日外協セミナールーム +オンライン	日外協セミナールーム +オンライン	41	5月28日	第61回	ダイキン工業株式会社 +オンライン	日外協セミナールーム +オンライン	24
8月29日	第57回	日外協セミナールーム +オンライン	日外協セミナールーム +オンライン	31	9月12日	第62回	日外協セミナールーム +オンライン	日外協セミナールーム +オンライン	26
11月28日	第58回	日外協セミナールーム +オンライン	日外協セミナールーム +オンライン	27	11月21日	第63回	日外協セミナールーム +オンライン	日外協セミナールーム +オンライン	24
3月4日	第59回	日外協セミナールーム +オンライン	日外協セミナールーム +オンライン	39	2月20日	第64回	日外協セミナールーム +オンライン	日外協セミナールーム +オンライン	25

【1-B-1. 国際人事センター 部会】

開催日	回	会場名	テーマ	講師(敬称略)	講師所属	場所	参加人数
1 4月24日	第113回	国際人事部会	トランプ政権の移民政策への対応策とE VisaとL-1 Blanket Visaの業務	本間 道治	インディアナ州弁護士およびウィントン州弁護士 オグルツリー・ディキンソン法律事務所	オンライン	89
2 7月3日	第114回	国際人事部会	海外赴任者に係るコストの負担、日本側での費用負担時の留意点	藤井 恵	EY税理士法人 ピープルアドバイザリーサービス パートナー	日外協セミナールーム+ オンライン	132
3 9月12日	第115回	国際人事部会	国際人事業務担当者の基礎セミナー第一部(大阪開催)	藤井 恵	EY税理士法人 ピープルアドバイザリーサービス パートナー	AP大阪茶屋町	20
4 9月16日	第116回	国際人事部会	国際人事業務担当者の基礎セミナー第二部 「グローバル人材マネジメントに関する業務の理解」	南 知宏	TM HR Advisory & Coaching CEO	日外協セミナールーム	28
5 10月27日	第117回	国際人事部会	アジア現地法人の企業価値向上について(インドネシア)	池田 孝宏 高岡 結貴 森 智和	アンダーソン毛利・友常法律事務所 PT Forum AMYN President Director PT.PERSOLKELLY CONSULTING INDONESIA パートナー	オンライン	125
6 11月26日	第119回	国際人事部会	国際人事業務担当者の基礎セミナー第三部 「海外現地法人の管理と支援に関する業務の理解」	南 知宏	TM HR Advisory & Coaching CEO	日外協セミナールーム	22

【1-C-1. (一般)国際人事センター 国別派遣前セミナー】

開催日	全名	テーマ	講師 (敬称略)	講師所属	場所	参加人数
1 5月13日	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	10
2 5月19日	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	3
3 5月22日	国別派遣前セミナー(ベトナム)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	3
4 6月19日	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得 (3)人事・労務管理	(1)廣田 則夫 (2)劉 新宇、韓 暉	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)金社法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム+オンライン	3
5 6月23日	国別派遣前セミナー(インド)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	西川 裕治	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	3
6 7月23日	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	10
7 8月19日	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	2
8 8月21日	国別派遣前セミナー(ベトナム)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	8
9 9月18日	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得 (3)人事・労務管理	(1)廣田 則夫 (2)劉 新宇、韓 暉	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)金社法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム+オンライン	3
10 10月28日	国別派遣前セミナー(インド)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	西川 裕治	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	5
11 11月12日	国別派遣前セミナー(ベトナム)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	4
12 11月13日	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	18
13 11月20日	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得 (3)人事・労務管理	(1)廣田 則夫 (2)劉 新宇、韓 暉	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)金社法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム+オンライン	9
14 11月25日	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	6
15 1月15日	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)廣田 則夫 (2)劉 新宇、韓 暉	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)金社法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム+オンライン	3
16 1月27日	国別派遣前セミナー(インド)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	西川 裕治	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	10
17 2月12日	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	18
18 2月16日	国別派遣前セミナー(ベトナム)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	9
19 2月17日	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム+オンライン	10
20 3月19日	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得 (3)人事・労務管理	(1)廣田 則夫 (2)劉 新宇、韓 暉	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)金社法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム+オンライン	6

【1-C-1. (個別)国際人事センター 国別派遣前セミナー】

開催日	会名	テーマ	講師 (敬称略)	講師所属	場所	参加人数
1 4月3日	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	4
2 4月7日	国別派遣前セミナー(アメリカ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	鈴木 伸一	日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	3
3 7月4日	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	5
4 7月30日	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	2
5 8月7日	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)廣田 則夫 (2)劉 新宇、韓 暉	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)金社法律事務所 中国弁護士	オンライン	9
6 8月25日	国別派遣前セミナー(アメリカ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	鈴木 伸一	日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	1
7 9月25日	国別派遣前セミナー(アメリカ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	鈴木 伸一	日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	4
8 9月30日	国別派遣前セミナー(インド)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	西川 裕治	日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	2
9 12月9日	国別派遣前セミナー(アメリカ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	鈴木 伸一	日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	2

【1-H-1. 国際人事センター 講演会】

開催日	会名	テーマ	講師 (敬称略)	講師所属	場所	参加人数
1 5月21日	日外協講演会 北川弁護士	米国のビジネス法の7分野 「訴訟、契約、企業法務、雇用、不動産、M&A、回収」における知っておきたい重要点	北川 雅子 米國弁護士 パートナー ジェームス・R・イベート 米國弁護士	北川&イベート法律事務所	日外協セミナールーム+ オンライン	25
2 5月29日	講演会 柯隆シリーズ第1回	トランプ関税戦争の行方と中国経済への影響 -日本企業のグローバルビジネスのあり方	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	日外協セミナールーム+ オンライン	90
3 6月12日	海外派遣者ハンドブックインドネシア編 発刊記念講演会	ブラボウオ新政権と今後のインドネシア	川村 晃一	アジア経済研究所 在ジャカルタ海外調査員	ZOOM Webinar	42
4 7月14日	日外協 中国シリーズ講演会 第1回	中国の最新事情～激動の中国における企業の生き残り -戦略調整、再編・撤退の実務と留意点-	劉 新宇 李 峰	金社法律事務所 中国弁護士 金社法律事務所 中国弁護士	ZOOM Webinar	32
5 9月11日	講演会 柯隆シリーズ第2回	習近平政権の権力基盤が揺らいているのか -日本企業の対中投資戦略のあり方	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	日外協セミナールーム+ オンライン	82
6 11月17日	日外協 中国シリーズ講演会 第2回	中国の最新事情～激動の中国における企業の生き残り -戦略調整、再編・撤退の実務と留意点-	劉 新宇 李 峰	金社法律事務所 中国弁護士 金社法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム+ オンライン	52
7 12月4日	講演会	変貌するアメリカ	加瀬 みき	岡崎研究所 上級研究員	日外協セミナールーム+ オンライン	69
8 2月3日	講演会 柯隆シリーズ第3回	2025年の中国経済展望 -日本企業のリスク管理戦略のあり方	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	日外協セミナールーム+ オンライン	111
9 3月12日	日外協 中国シリーズ講演会 第3回	中国の最新事情 ～中国経済安全保障及び反外国制裁法の最新動向と日系企業の留意点	劉 新宇	金社法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム+ オンライン	54

【1-H-2.国際人事センター 共催・後援セミナー】

開催日	会名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
11月14日	講演会 共催・日本貿易会	日・オーストラリア社会保険協定に関する説明会	花咲 恵乃 高梨 昭浩	厚生労働省 年金局 国際年金課 課長 日本年金機構 事業企画部国際事業グループ グループ長	ZOOM Webinar	30
1月14日	講演会 共催・日本国際交流センター	2026年はこれまでにない危機を迎える	田中 均	日本総研 国際戦略研究所 特別顧問 日本国際交流センター シニアフェロー	日外協セミナー・ルーム+ オンライン	106

【2-A-1.海外安全センター 海外安全グループ研究会】

東京A（年4回）						
開催日	会名	場所	開催日	会名	場所	参加人数
4月17日	第98回	日外協セミナー・ルーム+ オンライン	6月6日	第29回	日外協セミナー・ルーム+ オンライン	19
7月11日	第99回	同上	9月3日	第30回	日外協セミナー・ルーム	24
10月23日	第100回	同上	12月5日	第31回	日外協セミナー・ルーム+ オンライン	22
1月23日	第101回	同上	2月19日	第32回	同上	23
中部地区（年4回）						
開催日	会名	場所	開催日	会名	場所	参加人数
6月27日	第102回	ジェイテクト株式会社（刈谷市）	4月10日	第90回	荒川化学工業株式会社（大阪市）+オンライン	23
9月17日	第103回	住友電業株式会社（四日市市）	7月29日	第91回	ヤンマーホールディングス株式会社（大阪市）	23
12月19日	第104回	トヨタ紡織株式会社（刈谷市）	10月28日	第92回	株式会社（大阪市）	13
3月13日	第105回	オンライン	2月6日	第93回	岩谷産業株式会社（大阪市）	20
関西地区（年4回）						
開催日	会名	場所	開催日	会名	場所	参加人数
6月27日	第102回	ジェイテクト株式会社（刈谷市）	4月10日	第90回	荒川化学工業株式会社（大阪市）+オンライン	23
9月17日	第103回	住友電業株式会社（四日市市）	7月29日	第91回	ヤンマーホールディングス株式会社（大阪市）	23
12月19日	第104回	トヨタ紡織株式会社（刈谷市）	10月28日	第92回	株式会社（大阪市）	13
3月13日	第105回	オンライン	2月6日	第93回	岩谷産業株式会社（大阪市）	20

【2-B-1.海外安全センター 部会】

東京C（年4回）						
開催日	会名	場所	開催日	会名	場所	参加人数
6月24日	第143回 海外安全部会	(1)講演: 変化する海外安全危機管理マニュアル (2)対談: 加藤氏と見里海外安全部会長の対談	6月6日	第29回	日外協セミナー・ルーム+ オンライン	19
11月27日	第144回 海外安全部会	(1)講演: 「取引先も守る! 豊通グループの海外危機管理」 (2)山下氏と見里海外安全部会長の対談	9月3日	第30回	日外協セミナー・ルーム	24
1月8日	第145回 海外安全部会(兼質問交歓会)	2025年の振り返りと2026年に向けた安全対策	12月5日	第31回	日外協セミナー・ルーム+ オンライン	22
			2月19日	第32回	同上	23
関西地区（年4回）						
開催日	会名	場所	開催日	会名	場所	参加人数
6月24日	第143回 海外安全部会	(1)講演: 変化する海外安全危機管理マニュアル (2)対談: 加藤氏と見里海外安全部会長の対談	6月6日	第29回	日外協セミナー・ルーム+ オンライン	19
11月27日	第144回 海外安全部会	(1)講演: 「取引先も守る! 豊通グループの海外危機管理」 (2)山下氏と見里海外安全部会長の対談	9月3日	第30回	日外協セミナー・ルーム	24
1月8日	第145回 海外安全部会(兼質問交歓会)	2025年の振り返りと2026年に向けた安全対策	12月5日	第31回	日外協セミナー・ルーム+ オンライン	22
			2月19日	第32回	同上	23

【2-C-1. 海外赴任前セミナー】

開催日	全名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 4月16日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 中村 好伸 (2) 松丸 俊彦 (3) 濱田 篤郎	(1)EQハートナースズ 執行役員 エグゼクティブ・コソルタド (2) 日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキユリティコンサルタンツ) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	26
2 5月20日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 高柳 文紀 (2) 松丸 俊彦 (3) 福島 慎二	(1) 異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2) 日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキユリティコンサルタンツ) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	34
3 6月13日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 中村 好伸 (2) 木洞 豊 (3) 濱田 篤郎	(1)EQハートナースズ 執行役員 エグゼクティブ・コソルタド (2) 日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	35
4 7月15日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 高柳 文紀 (2) 松丸 俊彦 (3) 福島 慎二	(1) 異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2) 日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキユリティコンサルタンツ) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	39
5 8月8日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 中村 好伸 (2) 木洞 豊 (3) 濱田 篤郎	(1)EQハートナースズ 執行役員 エグゼクティブ・コソルタド (2) 日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	23
6 9月9日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 高柳 文紀 (2) 松丸 俊彦 (3) 福島 慎二	(1) 異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2) 日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキユリティコンサルタンツ) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	21
7 10月10日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 中村 好伸 (2) 木洞 豊 (3) 濱田 篤郎	(1)EQハートナースズ 執行役員 エグゼクティブ・コソルタド (2) 日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	21
8 11月11日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 高柳 文紀 (2) 松丸 俊彦 (3) 福島 慎二	(1) 異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2) 日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキユリティコンサルタンツ) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	20
9 12月12日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 中村 好伸 (2) 松丸 俊彦 (3) 濱田 篤郎	(1)EQハートナースズ 執行役員 エグゼクティブ・コソルタド (2) 日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキユリティコンサルタンツ) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	29
10 1月20日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 高柳 文紀 (2) 木洞 豊 (3) 福島 慎二	(1) 異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2) 日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	48
11 2月18日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 中村 好伸 (2) 木洞 豊 (3) 濱田 篤郎	(1)EQハートナースズ 執行役員 エグゼクティブ・コソルタド (2) 日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	49
12 3月17日	海外赴任前セミナー	(1) 赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2) 海外生活と安全 (3) 海外生活と健康管理・医療	(1) 高柳 文紀 (2) 松丸 俊彦 (3) 福島 慎二	(1) 異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2) 日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキユリティコンサルタンツ) (3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	日外協セミナールーム＋ オンライン	51

【2-C-2. シミュレーションセミナー】

開催日	会名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 5月28日	シミュレーションセミナー （勝柄発生から解放まで）	【身代金誘拐の現状と対策】 【社員の誘拐事件発生】（誘拐シミュレーション開始） 【質疑応答、講師による総評と重要ポイントの解説】	松丸 俊彦	日外協、海外安全アドバイザー （元・株式会社セキュリティコンサルティング）	日外協セミナールーム	17

【2-C-3. 海外安全センター 認定試験】

開催日	会名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 10月3日	第32回 海外安全・危機管理者 認定試験	(1) 海外安全、危機管理の目的、必要性、海外安全・危機管理者の業務概要 (2) 平時における海外安全・危機管理業務 (3) 緊急時における海外安全・危機管理業務 (4) 海外での海外安全対策に向けた指導要領	茂野 法久 (2) 岡田 正昭 (3) 堀田 義人 (4) 石上 義人	(1) 株式会社グローバルセキュリティ対策グループ 主査 (2) 住友商事株式会社 災害・安全対策推進部 推進チーム長 (3) 矢崎総業株式会社 グローバル安全管理部 (4) 三菱重工工業株式会社 HR戦略部 グローバル支援グループ 上席主任	日外協セミナールーム	20
2 10月16日	第14回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 （第1日）	(1) オリエンテーション (2) プロアクティブ行動・演習① (3) 緊急事態対応・演習② (4) 緊急事態対応・演習③	(1) 木洞 豊 秀一郎 (2) 三井物産株式会社 人事総務部 安全対策室長 (4) 大越 吉寛	(1) 日外協 海外安全アドバイザー (2) 日外協 海外安全アドバイザー (元・三井物産株式会社 人事総務部 安全対策室長) (4) コントロール・リスク・グループ シニア・コンサルタント	日外協セミナールーム	8
3 10月17日	第14回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 （第2日）	(1) 緊急事態対応・演習④ (2) 緊急事態対応・演習⑤ (3) 緊急事態対応・演習⑥	(1) 里 朝士 寛壽 (2) 瀬戸 法久 (3) 岡田 豊 大洞	(1) 味の素株式会社 コンプライアンス部 コンプライアンス・危機管理チーム (2) SOMPOリスクマネジメント株式会社 クライスマネジメント・コンサルティング部 グローバルライシスグループ リーダー (3) 住友商事株式会社 災害・安全対策推進部 推進チーム長 日外協 海外安全アドバイザー	日外協セミナールーム	8
4 10月31日	第14回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 （第3日）	総合演習	(1) 木洞 豊 秀一郎 (2) 三井物産株式会社 人事総務部 安全対策室長	(1) 日外協 海外安全アドバイザー (2) 日外協 海外安全アドバイザー （元・三井物産株式会社 人事総務部 安全対策室長）	日外協セミナールーム	8
5 3月6日	第33回 海外安全・危機管理者 認定試験	(1) 海外安全、危機管理の目的、必要性、海外安全・危機管理者の業務概要 (2) 平時における海外安全・危機管理業務 (3) 緊急時における海外安全・危機管理業務 (4) 海外での海外安全対策に向けた指導要領	(1) 牧野 法久 (2) 岡田 正昭 (3) 堀田 義人 (4) 柴山 英昭	(1) 株式会社グローバルセキュリティ対策グループ グループ長 (2) 住友商事株式会社 災害・安全対策推進部 推進チーム長 (3) 矢崎総業株式会社 総務人事室 グローバル安全管理部 日外協、海外安全アドバイザー (4) トヨタ自動車株式会社 人事部総務室 グローバル勤務グループ	日外協セミナールーム	20

【2-C-4. 海外安全センター 海外安全アドバイザー制度】

開催日	会名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 4月10日	海外赴任前研修	海外安全について（赴任前教育）	加藤 稔	日外協 海外安全アドバイザー	オンライン	2
2 7月10日	海外赴任前研修	海外安全について（赴任前教育）	加藤 稔	日外協 海外安全アドバイザー	オンライン	2
3 10月9日	海外赴任前研修	海外安全について（赴任前教育）	加藤 稔	日外協 海外安全アドバイザー	オンライン	4
4 12月18日	海外赴任前研修	海外安全について（赴任前教育）	松丸 俊彦	日外協 海外安全アドバイザー	依頼企業会議室	15
5 1月15日	海外赴任前研修	海外安全について（赴任前教育）	加藤 稔	日外協 海外安全アドバイザー	オンライン	6
6 1月26日	海外赴任前研修	海外安全について（赴任前教育）	加藤 稔	日外協 海外安全アドバイザー	オンライン	14

【2-G-1. 海外安全センター 共催・後援セミナー】

1	(外務省、JETRO、中小企業基盤整備機構等共催、日外協等後援) 9/28名古屋(対面のみ)、10/28仙台(ハイブリッド)、1/19大阪(対面のみ)、2/13東京(対面のみ)	
---	---	--

【2-H-1. 海外安全講演会】

開催日	会合名	テーマ	講師(敬称略)	講師所属	場所	参加人数
7月24日	海外安全講演会	「台湾有事」の可能性とリスク	早川 真	(一社)共同通信社 編集局 外信部 担当部長(中華圏統括役)	日外協セミナールーム	49
3月10日	海外安全講演会	ISO31030で強化する海外渡航リスク管理 — 自分のできる簡易セルフチェックと改善のヒント —	福岡 芳朗	インターナショナルSOSジャパン(株) リージョナルセキュリティディレクター、ノースアジア	日外協セミナールーム+ オンライン	12

【3-A-1. 海外健康・医療センター 海外健康・医療グループ研究会】

年4回		開催日	会合名	場所	参加人数
1	4月23日	第12回	日外協セミナールーム +オンライン		40
2	6月3日	会場限定 特別相談会	ビジョンセンター東京京橋(会場 参加のみ)		23
3	8月6日	第13回	日外協セミナールーム +オンライン		43
4	11月19日	第14回	日外協セミナールーム +オンライン		38
5	2月18日	第15回	大阪会場 +オンライン		32

【3-B-1. 海外健康・医療センター 海外健康・医療セミナー】

開催日	会合名	テーマ	講師(敬称略)	講師所属	場所	参加人数
1	5月14日	第16回海外健康・医療セミナー	濱田 篤郎	東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	日外協セミナールーム+ オンライン	209
2	7月16日	第17回海外健康・医療セミナー	鈴木 満	中外製薬(株) 人事部エンプロイヤーサポートグループ 結核産業医	日外協セミナールーム+ オンライン	230
3	10月15日	第18回海外健康・医療セミナー	中野 明安	丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士	日外協セミナールーム+ オンライン	206
4	12月10日	第19回海外健康・医療セミナー	石田 実	マーサージャパン(株) グローバルヘルスケアコンサルティング部門代表	日外協セミナールーム+ オンライン	210
5	3月11日	第20回海外健康・医療セミナー	大越 裕文	航仁会 西新橋クリニック 理事長	日外協セミナールーム+ オンライン	210

【3-G-1. 海外健康・医療センター 共催・後援セミナー】

開催日	会名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 5月16日	第98回日本産業衛生学会	邦人海外勤務者の赴任後メンタルヘルス対策の現況と課題	鈴木 満	中外製薬㈱ 人事部エンプロイサポートグループ 統括産業医	仙台国際センター	約50名
2 5月21日	海外邦人支援懇話会	海外邦人への医療支援	鈴木 満	中外製薬㈱ 人事部エンプロイサポートグループ 統括産業医	日本橋AGOLAカフェ+ オンライン	84名

【5-H-1. 総務部】

開催日	会名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 6月17日	特別講演会	台湾有事と日本の危機～トランプ新政権の東アジア政策を読み解く	葦村 健司	キヤノングローバル戦略研究所主任研究員	日本工業倶楽部 2階 大宴会	125

【6-C-1. オープンセミナー】

開催日	会名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	申込人数
1 11月21日	オープンセミナー (公財)海外子女教育振興財団との非会員向け 共同セミナー	「海外派遣の基礎知識2025—子女教育・安全対策・健康管理—」 (1)海外赴任者のお子さんの教育 (2)海外生活の安全対策 (3)海外赴任者の健康管理	(1)友部 政勝 (2)加藤 稔 (3)濱田 篤郎	(1)公財)海外子女教育振興財団 教育アドバイザー (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学 客員教授、海外医療総合研究所 所長 日外協 海外健康・医療センター顧問	オンライン	126
2 12月16日	オープンセミナー	現地法人における情報セキュリティ強化の取り組み(事例)	徳永 聖司 越 絵美	日本電気㈱ サイバーセキュリティ部門GISO統括オフィス プロ フェッショナル 日本電気㈱ 同部門サイバーセキュリティ事業統括部 主任	日外協セミナールーム+ オンライン	209
3 2月9日	オープンセミナー	どうする？ 駐在員や出張者が所在不明となったら	松丸 俊彦	日外協・海外安全アドバイザー	オンライン	443

【6-C-2. 3センター(人・安・健)Gr.研究会共同セミナー】

開催日	会名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 2月2日	3センター(人・安・健)グループ研究会 共同セミナー	海外駐在員・帯同家族のメンタルヘルスに対する 「健康・人事・安全部門の連携協働」—平時から有事まで—	鈴木 満	中外製薬㈱ 人事部エンプロイサポートグループ 統括産業医	日外協セミナールーム	30

第1号議案

2025年度決算の件

貸借対照表

2026年 3月31日現在

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	73,442,699	73,149,140	293,559
未収金	1,228,085	646,411	581,674
前払金	423,212	248,450	174,762
棚卸資産	7,738,577	6,321,975	1,416,602
貯蔵品	83,000	152,862	△ 69,862
前払費用	297,365	700,923	△ 403,558
流動資産合計	83,212,938	81,219,761	1,993,177
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,795,648	26,320,825	4,474,823
運営積立預金	70,000,000	70,000,000	0
寄付金資産	217,502,704	228,863,704	△ 11,361,000
特定資産合計	318,298,352	325,184,529	△ 6,886,177
(3) その他固定資産			
建物付属設備	6,413,283	7,715,303	△ 1,302,020
什器備品	2,516,979	2,645,167	△ 128,188
無形固定資産	844,800	511,794	333,006
電話加入権	180,000	180,000	0
保証金	16,298,720	16,298,720	0
その他固定資産合計	26,253,782	27,350,984	△ 1,097,202
固定資産合計	344,552,134	352,535,513	△ 7,983,379
資産合計	427,765,072	433,755,274	△ 5,990,202
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,216,616	1,083,211	133,405
前受金	75,350	828,850	△ 753,500
前受会費	840,000	480,000	360,000
預り金	543,437	584,414	△ 40,977
賞与引当金	3,853,000	3,703,000	150,000
流動負債合計	6,528,403	6,679,475	△ 151,072
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,795,648	26,320,825	4,474,823
固定負債合計	30,795,648	26,320,825	4,474,823
負債合計	37,324,051	33,000,300	4,323,751
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	217,502,704	228,863,704	△ 11,361,000
指定正味財産合計	217,502,704	228,863,704	△ 11,361,000
(うち特定資産への充当額)	(217,502,704)	(228,863,704)	(△ 11,361,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(172,938,317)	(171,891,270)	1,047,047
	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)

科 目	当年度	前年度	増 減
正味財産合計	390,441,021	400,754,974	△ 10,313,953
負債及び正味財産合計	427,765,072	433,755,274	△ 5,990,202

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[108,893]	[11,940]	[96,953]
特定資産受取利息	108,893	11,940	96,953
受取会費	[93,820,000]	[94,470,000]	[△ 650,000]
正会員受取会費	90,240,000	91,150,000	△ 910,000
賛助会員受取会費	3,580,000	3,320,000	260,000
事業収益	[15,036,364]	[14,410,704]	[625,660]
月刊誌関連事業収益	2,496,504	2,028,896	467,608
調査・刊行物発行事業収益	2,772,300	2,711,191	61,109
講演会・セミナー・部会・研究会事業収益	7,316,100	6,872,855	443,245
認定試験事業収益	1,980,000	1,815,000	165,000
安全関連コンサルティング事業収益	471,460	982,762	△ 511,302
受取寄付金	[11,361,000]	[14,026,354]	[△ 2,665,354]
受取寄付金振替額	11,361,000	14,026,354	△ 2,665,354
雑収益	[719,496]	[198,117]	[521,379]
受取利息	644,734	176,185	468,549
雑収益	74,762	21,932	52,830
経常収益計	121,045,753	123,117,115	△ 2,071,362
(2) 経常費用			
事業費	[89,903,031]	[92,438,361]	[△ 2,535,330]
給料手当	18,985,074	20,766,517	△ 1,781,443
賞与	2,993,092	2,816,651	176,441
賞与引当金繰入	2,965,600	2,860,000	105,600
退職給付費用	3,919,974	1,282,836	2,637,138
法定福利費	4,479,829	4,509,336	△ 29,507
福利厚生費	434,893	446,268	△ 11,375
旅費交通費	(4,927,383)	(5,357,691)	(△ 430,308)
海外出張旅費交通費	1,122,403	1,829,464	△ 707,061
国内出張旅費交通費	858,830	732,672	126,158
外出交通費	65,190	84,435	△ 19,245
講師交通費	216,660	172,100	44,560
通勤費	2,664,300	2,539,020	125,280
通信運搬費	1,949,688	1,942,260	7,428
会議費	200,694	176,956	23,738
会場費	1,466,828	1,009,404	457,424
減価償却費	2,540,394	2,115,257	425,137
国際交流滞在費	1,231,747	1,313,954	△ 82,207
消耗品費	1,680	1,570	110
印刷製本費	7,260,550	7,529,390	△ 268,840
調査・刊行物販売原価	(2,305,205)	(2,444,076)	(△ 138,871)
期首棚卸高	6,321,975	6,808,365	△ 486,390

科 目	当年度	前年度	増 減
現地調査費（刊行物）	176,000	0	176,000
旅費交通費（刊行物）	418,343	443,694	△ 25,351
印刷製本費（刊行物）	2,582,800	1,348,600	1,234,200
原稿料（刊行物）	714,363	282,371	431,992
交際費（刊行物）	106,580	31,710	74,870
期末棚卸高	△ 8,014,856	△ 6,470,664	△ 1,544,192
光熱水料費	599,851	628,981	△ 29,130
事務所賃借料	20,464,879	20,464,879	0
リース料	991,394	831,258	160,136
システム利用料	2,044,448	2,436,262	△ 391,814
保険料	75,162	75,590	△ 428
諸謝金	6,127,261	6,129,432	△ 2,171
交際費	1,498,204	1,676,711	△ 178,507
委託費	(22,600)	(2,619,364)	(△ 2,596,764)
委託費	22,600	2,619,364	△ 2,596,764
原稿料	1,759,504	1,903,528	△ 144,024
著作権料等	237,820	304,700	△ 66,880
資料・書籍購入費	340,603	711,874	△ 371,271
諸会議参加費	15,000	9,000	6,000
他会費	56,000	56,000	0
雑費	7,674	18,616	△ 10,942
管理費	[29,819,396]	[34,811,303]	[△ 4,991,907]
給料手当	4,710,045	4,421,777	288,268
賞与	846,120	882,005	△ 35,885
賞与引当金繰入	887,400	843,000	44,400
退職給付費用	554,849	428,939	125,910
法定福利費	1,066,769	1,048,400	18,369
福利厚生費	137,334	140,926	△ 3,592
旅費交通費	(1,881,215)	(1,255,640)	(625,575)
国内出張旅費交通費	1,133,470	417,850	715,620
外出交通費	118,085	64,350	53,735
通勤費	629,660	773,440	△ 143,780
通信運搬費	352,767	422,887	△ 70,120
支払手数料	227,478	208,794	18,684
会議費	160,175	118,935	41,240
会場費	450,595	2,766,654	△ 2,316,059
減価償却費	803,228	667,977	135,251
消耗什器備品費	583,600	137,500	446,100
消耗品費	596,324	346,259	250,065
修繕費	171,754	0	171,754
印刷製本費	834,774	820,920	13,854
光熱水料費	189,427	198,625	△ 9,198
事務所賃借料	6,462,593	6,462,593	0

科 目	当年度	前年度	増 減
リ	225,118	246,713	△ 21,595
保 守 料	446,480	392,700	53,780
シ ス テ ム 利 用 料	570,110	684,379	△ 114,269
保 険 料	427,008	381,827	45,181
諸 謝 金	225,197	135,081	90,116
交 際 費	1,619,743	6,244,151	△ 4,624,408
租 税 公 課	943,299	839,901	103,398
新 聞 図 書 費	191,600	181,400	10,200
支 払 報 酬	744,425	495,000	249,425
委 託 費	(846,865)	(801,460)	(45,405)
W E B 管 理 委 託 費 支 出	809,380	801,460	7,920
そ の 他 業 務 委 託 費	37,485	0	37,485
宣 伝 広 告 費	0	721,589	△ 721,589
資 料 ・ 書 籍 購 入 費	30,670	0	30,670
諸 会 議 参 加 費	20,000	11,500	8,500
他 会 費	2,254,500	2,154,500	100,000
雑 費	357,934	349,271	8,663
経常費用計	119,722,427	127,249,664	△ 7,527,237
評価損益等調整前当期経常増減額	1,323,326	△ 4,132,549	5,455,875
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,323,326	△ 4,132,549	5,455,875
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚 卸 資 産 廃 棄 損	[276,279]	[148,689]	[127,590]
経常外費用計	276,279	148,689	127,590
当期経常外増減額	△ 276,279	△ 148,689	△ 127,590
当期一般正味財産増減額	1,047,047	△ 4,281,238	5,328,285
一般正味財産期首残高	171,891,270	176,172,508	△ 4,281,238
一般正味財産期末残高	172,938,317	171,891,270	1,047,047
II 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[△ 11,361,000]	[△ 14,026,354]	[2,665,354]
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 11,361,000)	(△ 14,026,354)	(2,665,354)
寄 付 金	△ 11,361,000	△ 14,026,354	2,665,354
当期指定正味財産増減額	△ 11,361,000	△ 14,026,354	2,665,354
指定正味財産期首残高	228,863,704	242,890,058	△ 14,026,354
指定正味財産期末残高	217,502,704	228,863,704	△ 11,361,000
III 正味財産期末残高	390,441,021	400,754,974	△ 10,313,953

財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本在外企業協会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産……先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……法人税法に基づく定額法による

一括償却資産……一括償却資産として3年の均等償却による

無形固定資産……法人税法に基づく定額法による

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の夏季賞与支給に備えるため規定に基づく支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	26,320,825	4,474,823	0	30,795,648
運営積立預金	70,000,000	0	0	70,000,000
寄付金資産	228,863,704	0	11,361,000	217,502,704
合計	325,184,529	4,474,823	11,361,000	318,298,352

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	30,795,648	—	—	(30,795,648)
運営積立預金	70,000,000	—	(70,000,000)	—
寄付金資産	217,502,704	(217,502,704)	—	—
合 計	318,298,352	(217,502,704)	(70,000,000)	(30,795,648)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物付属設備	16,222,331	9,809,048	6,413,283
什器備品	12,845,174	10,328,195	2,516,979
無形固定資産	2,152,700	1,307,900	844,800
合 計	31,220,205	21,445,143	9,775,062

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	11,361,000
合 計	11,361,000

9. 関連当事者との取引の内容

なし

10. 引当金明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,703,000	3,853,000	3,703,000		3,853,000
退職給付引当金	26,320,825	4,474,823	0	0	30,795,648
合 計	30,023,825	8,327,823	3,703,000	0	34,648,648

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

財産目録

2026年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金額		
(流動資産)	現金預金	手元保管	229,302		
		みずほ銀行 京橋支店 1283798	11,759,561		
		三井住友銀行 京橋支店 4152996	25,676,409		
		三菱UFJ銀行 京橋支店 4152462	20,940,779		
		三菱UFJ銀行 京橋中央支店 113356	14,131,979		
		みずほ信託銀行 本店 4284925	415,107		
		ゆうちょ銀行 振替口 00120-3-53665	289,562	73,442,699	
		未収金	資料・刊行物売上	302,449	
		セミナー参加費	925,636	1,228,085	
	前払金	通勤費	201,990		
			39,000		
	PC保証延長費用(2026年~2030年)残高	182,222	423,212		
前払費用	刊行物作成経費	297,365	297,365		
棚卸資産			7,738,577		
貯蔵品			83,000		
流動資産合計				83,212,938	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	[定期預金]		
			みずほ銀行 京橋支店	10,000,000	
			三菱UFJ銀行 京橋中央支店	6,695,000	
			[普通預金]		
			三菱UFJ信託銀行 本店	14,100,648	30,795,648
		運営積立預金	[定期預金]		
			三井住友銀行 京橋支店	50,700,000	
			三菱UFJ銀行 京橋支店	14,000,000	
			みずほ信託銀行 本店	5,300,000	70,000,000
		寄付金積立金	[普通預金]		
みずほ銀行 京橋支店	217,502,704		217,502,704		
その他固定資産	建物付属設備		6,413,283		
	什器備品		2,516,979		
	無形固定資産		844,800		
	電話加入権	03-3567-9271	180,000		
	保証金	中島ゴールドビル	16,298,720		
固定資産合計				344,552,134	
資産合計				427,765,072	

財産目録

2026年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金額	
(流動負債)	未払金	社会保険料(事業主負担分) 3月分	328,367	
		郵送料	22,140	
		通信・運搬費	29,026	
		消費税	629,100	
		電話回線工事費	63,690	
		消耗品、複合機カounter料金等	144,293	1,216,616
		前受金	2026年度分月刊誌広告料	
	前受会費	2026年度分		840,000
	預り金	報酬等源泉所得税	56,778	
		源泉所得税	58,535	
社会保険料		320,124		
賞与引当金	住民税	108,000	543,437	
	2026年度夏季賞与分		3,853,000	
流動負債合計				6,528,403
(固定負債)	退職給付引当金			30,795,648
固定負債合計				30,795,648
負債合計				37,324,051
正味財産				390,441,021

監査報告書

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の事業年度における一般社団法人 日本在外企業協会の収支及び財産の状況並びに理事の職務執行の状況を監査するため、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事会及び監事会に出席することにより、理事及び使用人等から財産の状況並びに職務執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、監査を行いました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧・調査を行い、当該年度に係る事業報告書及び附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書について監査を行いました。


2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及び附属明細書は、法令及び定款（第30条）に従い、法人の状況を正しく示していることを確認致しました。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認致しました。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

2026年5月8日

一般社団法人 日本在外企業協会

監事 荒神 康裕 

監事 山口 剛 

第2号議案

理事選任の件

理事選任の件

河本太郎、小山佳峻、坪口祐介、塚本敬一、安田直樹を新たに理事に選任する。

【6/17 社員総会承認時の理事・監事名簿】

(敬称略)

会長 (代表理事)	押味 至一	鹿島建設株式会社	代表取締役会長兼社長
(敬称略・法人名五十音順)			
理事	沼澤 亮彦	株式会社IHI	事業開発統括本部 グローバルセキュリティ対策部 部長
理事	森永 浩康	味の素株式会社	執行理事 コーポレート本部 人事部長
理事	元山 茂	AGC株式会社	人事部 人事統括担当部長
理事	片山 彰	花王株式会社	人財戦略部門 部長(国際担当)
理事(*)	河本 太郎	鹿島建設株式会社	海外事業本部 副本部長 兼 企画管理部長
理事	山田 修	川崎重工業株式会社	理事 マーケティング・渉外本部 副本部長(管理担当) 兼 企画部長 兼 企画本部 経済安全保障推進部
理事	末永 道	キッコーマン株式会社	国際事業本部 海外管理部長 兼 海外人事グループ長
理事(*)	小山 佳峻	キヤノン株式会社	人事本部 人事部 人事一課 国際人事担当主幹
理事	矢野 嘉行	中外製薬株式会社	上席執行役員 人事、ESG推進統括 人事部、ESG推進部担当
理事	増村 成嗣	帝人株式会社	人事戦略部長
理事	中原 朋哉	株式会社東芝	人事・総務部 総務企画室長
理事(*)	坪口 祐介	本田技研工業株式会社	コーポレート管理本部 人事統括部 労政部 労政課 課長
理事	澤田 健太郎	丸紅株式会社	執行役員 人事総務部長
理事(*)	塚本 敬一	三井物産株式会社	人事総務第一部 総務担当部長
専務理事 (業務執行理事)	鍵和田 勝也	鹿島建設株式会社	(常勤)
常務理事(*) (業務執行理事)	安田 直樹	味の素株式会社	(常勤)
(計 17名) 【常務理事は社員総会后、書面で開催する理事会にて決定】			
(敬称略・法人名五十音順)			
監事	荒神 康裕	旭化成株式会社	総務部 リスク・コンプライアンス室 課長
監事	山口 剛	株式会社三井住友銀行	グローバルバンキング統括部 部長 (グローバル渉外担当)
(計 2名)			

(*)は新任

2026 年度事業計画の件

2026 年度事業計画の件

I. 2026 年度重点活動方針

基本方針

- 会員企業の役に立つ
- 次世代への継承
- 自立化

重点施策

1. 新規会員増加
2. コスト削減
3. 退会最小限化
4. 知名度向上
5. サービス品質の向上
6. 会員増への準備・効率化
7. 産官学の人脈拡大

II. 2026 年度予算

1. 会費

2025 年度は、会員数 255 社、770 口でスタートし、最終受取会費 93,820 千円（予算 96,500 千円に対し ▲2,680 千円）となる。新規入会は 5 社(14 口)、退会 8 社(21 口)、口数では 7 口減となった。2026 年度は、会員数は 252 社、口数は 763 口でスタートするが、新規会員獲得に尽力し、予算としては 96,840 千円（期末口数 807 口）とした。

<会員数・口数・受取会費推移>

	2021 年度 (実績)	2022 年度 (実績)	2023 年度 (実績)	2024 年度 (実績)	2025 年度 (実績)	2026 年度 (予算)
期末会員数(社)	258	256	257	255	252	260
期末口数(口)	788	791	787	770	763	807
会費(千円)	97,860	96,380	95,640	94,470	93,820	96,840

2. 事業収益・受取寄付金振替額

事業収益は、2025 年対比 486 千円減の 14,551 千円とした。

受取寄付金振替額は 7,800 千円とした。

3. 経費

2026 年度予算は、2025 年対比 1,085 千円減の 118,637 千円とした。

コスト削減を目的として、(1)『海外派遣者ハンドブック』既存判の更新を 1 年間休止、(2)「国別生活インタビュー動画」製作を 1 年間休止、(3)『月刊グローバル経営』誌を 500 号(2026 年 7/8 月合併号)発刊を機に隔月発行に移行、を行う。

4. 正味財産

2026年度の正味財産期末残高は383,868千円(2025年対比6,573千円減)となる。

Ⅲ. 事業計画

【1. 国際人事センター】

1-A-1 国際人事グループ研究会 (8回:東京・関西各4回)

- 東京:5/13,8/28,11/20,2/25
- 関西:6/5,9/18,1/22,3/12

1-B-1 国際人事部会 (年7回):国際人事講演会、国際人事担当者基礎セミナー

- 4/28:本間道治氏(オグルツリー・ディーキンス法律事務所)
5/15:團雅生氏(TMI 総合法律事務所、在マニラ)、高岡真紀子氏(Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd. Manila Branch、在マニラ)
6/4, 9/24, 1/28:藤井恵氏(EY 税理士法人)
10/26, 11/2:南知宏氏(TM HR Advisory & Coaching)

1-C-1 国別派遣前セミナー

1. 国別派遣前セミナー(一般) (23回実施)

- 2019年度に海外職業訓練協会(OVTA)から「海外派遣前研修」を継承し、「任国事情および赴任者心得」「人事・労務管理」をテーマとして6か国のみ実施。
 - 中国:6/15, 9/14, 11/16, 1/18, 3/15
 - タイ:5/18, 8/17, 11/13, 2/9
 - インドネシア:5/12, 8/18, 11/18, 2/10
 - ベトナム:5/21, 8/21, 11/25, 2/17
 - インド:6/10, 11/5, 2/19
 - フィリピン:7/15, 9/15, 12/2
- ※講師は日本企業現地法人経営経験者が中心

2. 国別派遣前セミナー(個別)(会員企業からのリクエストに基づき実施)

1-D-1 「海外派遣者ハンドブック」

- フィリピン編を26年5月に発行
- フィリピン編以後の『海外派遣者ハンドブック』の作成は1年間延期(暫定)

1-E-1 「国別生活情報インタビュー動画」(日常生活の実際・お子さんの教育編)の作成

- フィリピン編を26年5月に公開
- フィリピン編以後の「国別生活情報インタビュー動画」の作成は1年間延期(暫定)

1-F-1 アンケート

- 2026年10月、隔年実施の「経営のグローバル化」に関するアンケートを実施

1-G-1 「二国間社会保障協定」

- 新規条約発効の際に厚生労働省、日本年金機構の依頼により説明会を実施

1-G-2 海外子女教育のネットワークと提言

- 在外教育推進議員連盟会議に、海外子女教育振興財団などとともに出席し、在外日本人子女の教育の課題と要望について意見提出を行う。

1-H-1 講演会

- 柯隆氏(東京財団)：「柯隆シリーズ講演会」：5/29, 9/9, 2/4
- 劉新宇氏(中国弁護士)：「中国シリーズ講演会」：7/9, 11/6, 3/4
- 加瀬みき氏(岡崎研究所)：「米国情勢講演会」：12/4

1-H-2 新春展望講演会 日本国際交流センター共催

- 田中均氏(日本総研、元外務審議官)：1/14

1-H-3 日本語スピーチ発表会優秀者招聘

- ASEAN 諸国から10名を日本に招聘。

【2. 海外安全センター】

2-A-1 海外安全グループ研究会 (10回：5グループ各2回)

- 東京3グループ、関西1グループ、中部1グループの計5グループ体制で、各年4回/計20回開催。
- 海外安全・危機管理に関して各社の課題、取り組み等に関し意見・情報交換を行う。
- ハイブリッド形式での開催を継続し、研究会後の懇親会も恒例とする。
- 全グループ共通の緊急かつ機微な問題について、タイムリーな「海外危機情報連絡会」の開催やアンケートを必要に応じて実施する。

2-B-1 海外安全部会 (年3回)

- 海外派遣企業の安全対策などをテーマに、海外安全セキュリティコンサルタントや外務省の海外安全の専門家を講師に迎えセミナーを開催する。

2-C-1 海外赴任前セミナー (年12回実施)

- 異文化理解、海外安全、健康医療について、下記講師陣によるセミナーを実施する。

- 講師陣：中村好伸氏(元松下電器産業)、高柳文紀氏(元本田技研工業)、大洞豊氏(元味の素、元日外協)、松丸俊彦氏(元警視庁)、濱田篤郎氏(東京医大病院)、福島慎二氏(東京医大病院)
- 昨年度導入したハイブリッド形式(対面を推奨)、当日キャンセル者対象の講義動画配信サービス継続。

2-C-2 シミュレーションセミナー (年1回実施)

- 海外での誘拐などを想定した実践的なセミナー、参集型での開催を基本とする。
- 予定講師：松丸俊彦(日外協・海外安全アドバイザー)

2-C-3 海外安全・危機管理 認定試験制度

- 「海外安全・危機管理者コース」(10月、3月の年2回)
- 「海外安全・危機管理責任者コース」(10月の計3日間、年1回)
企業ニーズに応じた講義、試験内容の再検討

2-C-4 海外安全アドバイザー制度

- 企業からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、海外安全/危機管理の講演や指導(安全マニュアル作成など)を実施する。

2-D-1 「海外赴任者・出張者の安全マニュアル」

- チェックリストの活用法検討

2-D-2 「海外安全センター・ブレティン」(メルマガ)の毎月発行

- 海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンとして毎月発行する(送付先約500通)。
- 世界情勢のニーズに応じて、会員企業に重要情報を提供するため、不定期に臨時増刊号の発行も検討し、タイムリー且つ有益な情報発信に努める。

2-E-1 「国別生活情報インタビュー動画」(生活のリスクと安全のポイント編)の作成

- フィリピン編を26年5月に公開
- フィリピン編以後の「国別生活情報インタビュー動画」の作成は1年間延期(暫定)

2-F-1 アンケート

- 「海外安全対策に関するアンケート」調査は2027年度に実施

2-G-1 海外安全・危機管理ネットワーク

- 外務省 海外安全官民協力会議、中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク本会合に参加
- 外務省の「安全対策セミナー」や「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」を後援

2-H-1 海外安全講演会 (年2回)

- 中東情勢や台湾有事のリスクなどの国際情勢を冷静に見極め、会員企業の海外駐在員や家族、出張者の安全を如何に確保するかをテーマとして、各分野の専門家を講師に招いて講演会を実施する。

【3. 海外健康・医療センター】

3-A-1 海外健康・医療グループ研究会 (年4回実施、全国1グループ)

- 会員企業の医療職(産業医、保健師、看護師他)や非医療職(海外人事部門、健康管理部門他)を対象とするネットワークづくりと、海外駐在員・帯同家族および長期出張者の健康管理について、各社が情報を交換し、課題を共有できる場と機会を提供する。
- 開催に当たってはハイブリッド開催の継続、および東京および関西地区における開催を継続する。
- 研究会メンバーからの要望を踏まえ、新たな視点による企画について検討を進める。
- 実施スケジュール(4/23, 8/6, 11/12, 2/18)

3-B-1 海外健康・医療セミナー (年5回実施)

- 会員企業の海外駐在員・帯同家族および長期出張者の健康管理に携わる医療職や非医療職を対象としたトップクラスの専門家によるセミナーを実施。
- 開催に当たっては会場参加とオンラインによるハイブリッド開催をメインとする。事前アンケート結果と当日の質疑応答を今まで以上反映し、一方通行に陥らない双方向型セミナーの実施。
- 主なテーマ「企業の健康・医療に関する安全配慮義務」、「先進的に取り組んでいる企業の健康管理」、「メンタルヘルス対策」ほか
- 実施スケジュール(5/27, 7/8, 10/14)

3-E-1 「国別生活情報インタビュー動画」(健康と医療のポイント編)の作成

- フィリピン編を26年5月に公開
- フィリピン編以後の「国別生活情報インタビュー動画」の作成は1年間延期(暫定)

3-F-1 アンケート

6月から7月にかけて第2回「海外健康・医療」定点観測アンケート実施

3-G-1 海外健康・医療ネットワーク

- 医学会関連の委員会および情報交換会等が発信する最新の海外健康・医療に関する情報を、会員企業へ適切に共有する。あわせて、当該委員会・情報交換会に所属する専門家との関係構築や研修会への参加を通じ、海外健康・医療セミナーにおける講師候補の発掘・検討を行う。加えて日外協の新規会員候補の発掘に努める。日本渡航医学会・産業保健委員会、官学民情報交換会、JAMSNET 日本他
- 海外健康・医療分野を中心とするNPO等が主催する講演会・セミナーおよび関連イベントについて、共催または後援を行う。

【4. 広報部】

4-D-1 『月刊グローバル経営』の発行

- 9月からの隔月刊(年10回発行から年6回発行)へのスムーズな移行。
- 隔月刊と併せて、誌面のリニューアルを実施。
 - ページ数を現状40ページから48ページへ増加。
 - 日外協で開催する講演会抄録のほか、研究会、イベント等を積極的に掲載し、日外協活動のより一層の知名度の向上に取り組む。
 - 各センターの事業活動や定点観測アンケートと連動したテーマ等の特集の掲載。会員企業の紹介記事や賛助会員とのコラボ記事、産学民などの関係諸団体とのタイアップ記事などを充実させる。
- 読者アンケートを実施し、読者の声に耳を傾ける機会を増やし、誌面づくりにフィードバックする。また、協会内外での誌面に関するモニタリングの機会を継続する。

4-D-2 日外協メールマガジン

- 『月刊グローバル経営』の隔月刊後も毎月の発行を継続し、日外協の最新情報を伝える。

4-D-3 日外協HP(更新・メンテ)

- 引き続き、使いやすさと見やすさを追求する。

4-E-1 「国別生活情報インタビュー動画」の作成・編集

- フィリピン編を26年5月に公開
- フィリピン編以後の「国別生活情報インタビュー動画」の作成は1年間延期(暫定)

【5. 総務部】

1 会員管理

会費収入は漸減傾向にあり、新規会員獲得の企画を検討し、新規会員勧誘を積極的に進める

- 既存会員への日外協の活動説明とイベント参加の促進のため、積極的な訪問を実施する。
- 会員企業に対する会員サポート機能の充実を図る。

2 財務・総務・IT・法務他

- ワークフローの更なるペーパーレス化を進め、業務の効率化を図る。
- サイバーセキュリティ対策の更なる取り組みを実施する。

【6. 各部・センター共通】

6-C-1 オープンセミナー(会員+非会員向け)

- 1~2か月に1回非会員にも対象を広げて、業際テーマも含めて「どうするシリーズ」、「教養シリーズ」、「ITシリーズ」を企画

6-C-2 3センター(人・安・健)グループ研究会共同セミナー

- 3センターの各グループ研究会の垣根を超えた交流を目的に、共通テーマを設定した相談会・交流会を企画。(テーマ：海外駐在員・帯同家族のメンタルヘルスをテーマ)

IV. 2026 年度予算

(金額単位：千円)

1. 経常収益

	2026 年度予算	2025 年度決算	差異
会費	96,840	93,820	3,020
事業収益	14,551	15,037	▲486
受取寄付金振替	7,800	11,361	▲3,561
その他	923	828	95
合計	120,114	121,046	▲932

2. 経常費用

	2026 年度予算	2025 年度決算	差異
事業費	88,501	89,903	▲1,402
管理費	30,136	29,819	317
合計	118,637	119,722	▲1,085

3. 経常外収支

	2026 年度予算	2025 年度決算	差異
棚卸資産廃棄損	▲250	▲276	26

4. 一般正味財産増減

	2026 年度予算	2025 年度決算	差異
一般正味財産増減	1,227	1,047	180

5. 正味財産

	2026 年度予算	2025 年度決算	差異
正味財産期首残高	390,441	400,755	▲10,314
一般正味財産期首残高	172,938	171,891	1,047
指定正味財産期首残高	217,503	228,864	▲11,361
正味財産期末残高	383,868	390,441	▲6,573
一般正味財産期末残高	174,165	172,938	1,227
指定正味財産期末残高	209,703	217,503	▲7,800

6. 正味財産増減

	2026 年度予算	2025 年度決算	差異
正味財産増減	▲6,573	▲10,314	3,720

一般社団法人 日本在外企業協会

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目13番10号
中島ゴールドビル7階

TEL : 03(3567)9271 / FAX : 03(3564)6836

URL : <https://www.joea.or.jp>

E-MAIL : info@joea.or.jp